

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 アフリカ・サヘル地域で相次ぐ政変
- 4面 チリ軍事クーデター 50年
- 5面 東アジアを戦争のない平和の地域に
- 6面 あなたの友人・知人を AALA に
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2023年10月1日 No.759

BRICS が拡大へ

南アでの首脳会議で決定 脱ドル化の動きさらに



8月24日 BRICS 拡大大会で各国首脳

南アフリカのヨハネスブルクで8月23日、BRICSサミットが開かれ、これまでの加盟5カ国(ブラジル、インド、ロシア、中国、南アフリカ)に加えて、新たなるアルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国が加入することが決まりました。来年から11カ国になるBRICSは、世界面積の30%以上、人口の42%以上、GDPの37%(購買力平価)を占めます。西側「先進国」G7の経済規模GDP(29・9%)を大きく上回り、西側諸国と一線を画して自立するグローバルサウス(途上国・新興国)の代表として存在感を一段と高めることになりました。

これまで44カ国が加入の希望を表明、22カ国が正式に加入申請をしています。サミットにはこれらの国を含め数十カ国から1200人の代表が集まり、招待国として65カ国の首脳級代表が参加しました。ロシアからはプーチン大統領にかわってラブロフ外相が出席しました。

イランとサウジアラビアの加入が決まったことで、BRICSは世界の石油生産の40%、ガス生産の3分の1を占めることになります。また工業生産は

世界の36.6%(G7は35.5%)、エネルギー生産は28.3%(同28.1%)、原料・食料生産では53.1%(同14.1%)といずれもG7を上回るようになります。

こうした経済力を背景にサミットは、拡大する貿易や投資をドルではなく、それぞれの現地通貨で行う仕組みや長期的な課題として共通通貨の創設を視野に活動することを決め、脱ドル化にむかって具体的な取り組みを始めました。

採択されたヨハネスブルグ宣言IIは、主権平等と相互尊重、連帯と民主主義、協力のBRICS精神を再確認。そのうえで一部の「先進」資本主義国が特権的な立場で主導する現在の国際経済、金融、政治体制を、平等で公正な秩序に改める課題とその取り組みが、各分野にわたって表明されています。各地の紛争についてふれ、対話による平和解決の重要性を強調。ウクライナ戦争について、即時停戦を求めたアフリカ諸国などの和平提案を留意するとしました。

議長国、南アのラマポーザ大統領は演説で、非同盟運動の原点となった1955年のバンドン会議にふれ、植民地からの解放の意義を今一度想起し、すべての国の平等と公正な世界をめざそうと訴えました。

アフリカ・サヘル地域で相次ぐ政変

その背景とアフリカ地域機構の試練

高林 敏之 (日本 AALA 常任理事)

西アフリカの旧フランス植民地ニジェールで7月26日に軍事クーデタが発生し、バズーム大統領が拘束され、チャーニー大統領警護隊司令官を議長とする祖国防御国民評議会が権力を奪取した。アフリカ連合(AU)は28日、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)は30日の緊急首脳会議で同大統領の復権を相次いで要求したが、軍事政権が要求に応じないため、両機構は「反憲法的政府変革の拒否」原則に則り同国の加盟資格を停止した。

このクーデタは、旧フランス植民地のサヘル諸国(マリ、ブルキナ・ファソ)で相次ぐ軍事クーデタの延長線上にあると言える。この3国におけるクーデタは、いずれもイスラーム聖戦主義武装勢力の活動が激化し、多党制選挙により選出された文民政権やこれを支援するフランスなど国際社会が効果的に対応できていないという軍の不満により引き起こされたという共通性を持つ。マリでは2020年の軍事クーデタで民主選挙により選ばれた文民政権が崩壊し、首謀者ゴイタ大佐が21年に暫定大統領として独裁体制を樹立した。ブルキナ・ファソではコンパオレ独裁(1987～2014年)崩壊後の民主化選挙により選ばれた文民政権が2022年の軍事クーデタで崩壊し、軍内部の権力闘争を経てイブラーヒム・トラオレ大尉が暫定大統領兼「防御と再建のための愛国運動」議長として軍事独裁を樹立した。

ただ、マリとブルキナ・ファソのクーデタは武装勢力に直接対峙

する中堅・下級将校が主導したのに対し、ニジェールの場合はイスフ前大統領以来、軍の最精鋭部隊である大統領警護隊を指揮してきた将軍が首謀者である。その意味では、8月30日にガボンで発生したオリギンゲマ共和国警護隊司令官(暫定大統領兼移行・制度回復委員会議長に就任)によるクーデタに似た、政権に近い者による権力篡奪の動きだと見ることもできる。

「フランサフリック」の瓦解が進む

サヘル3カ国でのクーデタは、いずれも旧宗主国フランスとの関係係悪化を招いている。

マリに駐留していた仏軍および欧州連合(EU)の多国籍部隊は、2022年2月に軍事政権との関係悪化をうけて完全撤退。アフリカ諸国を中心として2013年以来展開してきた国連マリ多元統合安定化派遣団(MINUSMA)も、軍事政権の撤退要求により今年6月30日に活動を終了した。ブルキナ・ファソ軍事政権は1月25日にフランスとの防衛協定を破棄し駐留仏軍を撤退させた。ニジェール軍事政権も8月にフランス大使に国外退去を命じ、駐留仏軍の撤退を要求している。イスラーム聖戦主義勢力との戦闘が止まない3国の軍事政権は代わりにロシアに接近しており、マリではすでに民間軍事会社ワグネルが戦闘に参加しているという。ワグネルは長

近年クーデターが起きたアフリカ諸国



く内乱と政情混乱に苦しむ中央アフリカ(かつて仏軍基地が置かれ代表的な従属国であった)でも、2018年からトゥアデラ政権を支援している。

サヘル諸国の軍事政権が反仏的な態度をとるのは、旧宗主国フランスに対する民衆の根深い反感を煽ることにより、民衆を軍事政権支持に引き寄せたいためである。フランスはアフリカ植民地の独立を認めた後も、「フラン圏」(フラン→ユーロと固定レートでリンクし、仏財務省が加盟国の保有外貨の半分以上を預かり信用保証する共通通貨圏)や仏軍駐留・「防衛条約」などを通じてアフリカに「フランサフリック」の異名をとる強固な勢力圏を維持し続け、フランスにとって有益な独裁体制を支援する軍事介入もいとわなかった。こうしたフランスの帝国主義的傲慢さに対する民衆の鬱積する反感が、イスラーム聖戦主義勢力との戦いによる疲弊と相俟って、軍事クーデタへの支持という形をとって表面化しているのである。そも

そも現在のサヘル地域の混乱は、2011年にAUからの警告を無視しフランスなど西側諸国が湾岸アラブ君主国と協力してリビアのカッザーフィー政権を力づくで崩壊させ、破綻国家化したリビアからカッザーフィーに匿われていたトゥアレグ人反政府勢力の残党が武器を持って「帰国」したことに起因するのだから、反発も当然である。

ニジェールでの事態がフランスにとって深刻なのは、同国が核兵器保有国かつ原子力発電大国であるフランスの屋台骨を支える世界有数のウラン産出国だからである。環境破壊的な同国でのウラン生産（日本も自主開発ウラン権益を有する）は現地トゥアレグ人などからの反発を買い、イスラーム聖戦主義勢力浸透の誘因ともなっていた。ニジェールがマリやブルキナ・ファソに続いて反仏化すれば核政策の根幹に大打撃を与えるだろう。

しかし一方でマクロン政権は、フランスにとって重荷でもあるフラン圏の廃止や駐留仏軍の縮小に前のめりであり、仏語圏アフリカ諸国で相次ぐ政変を積極的に覆す動きを見せていない。アフリカにおけるフランスの最も忠実な藩屏はんぺいであり、石油・マンガニル権や軍事基地の擁護者でもあったガボンの「ボンゴ王朝」（1967年以来オマールとアリー父子2代が56年にわたり大統領を務め専制的に支配）を打倒する軍事クーデタに対してさえ介入する気配がないのは、かつて1964年にムバ初代大統領を救出するため仏軍を投入し軍事クーデタを鎮圧したのと極めて対照的である。こうしたマクロン政権の仏語圏維持に対する消極姿勢はすでに仏語圏アフリカ諸国のフランス離れを招いていた。ガボンのボンゴ政権でさえが、同様の親仏世襲専制体制であるトーゴと共に2022年に英連邦へ加盟したのも、仏語圏の先行きに見切りをつけたからだと言える。



ニジェールで党本部を襲撃するクーデタ支持者たち（7月27日 /AFP）

このように、アフリカにおけるフランス帝国主義の遺制は確実に瓦解しつつある。だが、そこにロシアが付け込もうとしている。スーダンでバシール独裁（1989～2019年）打倒後の民主化プロセスを頓挫させた軍事政権の一派であるダガロ将軍の即応支援軍（かつてダールフル紛争で猛威を振るった民兵組織ジャンジャウィードを再編した特別軍事組織）と結託し鉱物資源の開発利権を手に入れたロシア/ワグネルは、中央アフリカでも政権支援の代価にダイヤモンド鉱山利権を取得したとされる。要するにプーチン政権は、軍事支援と引き換えに鉱物資源を搾取しながら影響力拡大を図っているのである。軍事クーデタ支持派住民らの「親ロシア」デモがアフリカの意思を代表しているとは言えず、むしろ軍事政権の命綱たるロシアはAUやECOWASと敵対関係にあるとさえ言える。7月に開催された第2回ロシア・アフリカ首脳会議にアフリカ首脳が17名しか参加しない中で、マリとブルキナ・ファソの両軍事政権の暫定大統領が出席したのは、実に象徴的である。

アフリカの地域機構による民主化努力の危機

サヘル地域を中心として相次ぐ軍事クーデタにより、2000年以來AUなどの地域機構が取り組んできた「反憲法的政府変革の拒否」の実践は厳しい試練に直面している。とりわけ15加盟国のう

ちギニア（2021年の軍事クーデタで政権長期化を図っていたコンデ大統領が解任され、ドゥンブヤ大尉が暫定大統領・和解発展国民評議会議長として軍政を樹立）を含む4カ国を資格停止せざるを得なくなったECOWASにとっては大打撃である。これまでAUやECOWASは、クーデタ政権を加盟資格停止措置により締め出し国際社会からの援助や投資を断つことによって、文民暫定政権の樹立などを経た2年程度での憲政復帰を実現してきた。しかし資格停止処分を受ける国が一気に増えたことで圧力の効果は弱まっている。ECOWASがニジェールへの軍事介入まで検討したのは、これ以上のクーデタの連鎖を食い止めたいためであるが、内部に慎重論も多く今なお軍事介入に踏み切ることはできていない。

こうした膠着状態を打開するべく仲介に乗り出したのがアルジェリアである。AU4大国のひとつである同国はサハラ・サヘル地域の1国として、かつ1990年代のイスラーム聖戦主義勢力との内乱の経験から、サヘル諸国の情勢に関心が深い。同国による提案は、ニジェールの全政党から同意を得た文民指導者のもと同国の11民族集団すべてを代表する国民統一政府を樹立し、6カ月の移行期間を経て憲政秩序へ復帰するというものである。AUやECOWASによる過去の実践に沿った提案をバズーム大統領側も歓迎しており、アルジェリアによるイニシアティブの成功が強く期待される。

チリ軍事クーデター50年 講演と歌の集い

1973.9.11を忘れない

大島博光記念館が主催し日本 AALA が後援した「チリ軍事クーデター 50 年を記念する講演と歌の集い」が、9月10日、長野県長野市松代で開催されました。集いには日本 AALA から9名が、全体では120名が参加しました。

世界で初めて民主的な選挙で平和的に樹立した社会主義政権（アジェンデ大統領）が、CIA の後押しを受けたピノチェトら軍部が起こしたクーデターによって1973年9月11日倒壊します。クーデターによって3200人以上の行方不明者が出ますが、夫や恋人を殺された女性たちが抵抗のシンボルとして作り続けたのがタペストリーのアルピジェラです。集会では、チリの生まれで北アイルランド在住のアルピジェラ研究家のロベルタ・バチチさんと京都大学准教授の酒井朋子さん、さらに軍事政権下のチリを取材した経験を持つジャーナリストの伊藤千尋さんが、チリの人びとの不屈の闘いについて講演しました。

歌の部では、ノーベル賞詩人のパブロ・ネルーダの「おいで一緒に」やクラウディオ・イトゥラ「ベンセレーモス（我らは勝つ）」など70年代から80年代のチリ人民連帯行動のなかで歌われた懐かしい曲が紹介され、参加者全員で合唱しました。

ロベルタ・バチチさんの講演 縫い合わせの詩： アルピジェラとその国境を越えた声

「チリ軍事クーデター 50 周年の記念すべき日にみなさんとお会いできて光栄です」とあいさつ。「1973年9月11日のその時の想いが蘇ってきます。高橋正明先生（チリ人民連帯日本委員会）に敬意を表したいと思います。先生は『アルピジェラを軍事クーデターの視覚的証言者』としてご自分の著作にも取り込んでくださって、チリの貧民地区ポブラシオンで暮らしているアルピジェラの作り手の女性たちと出会って連帯し、多くの女性達の証言を世界伝え、広めるために尽力されました。女性達にアルピジェラの制作を依頼し、多くのアルピジェラを日本に持ち帰り、その後、連帯委員会が解散したときにアルピジェラを大島博光記念館に寄贈されました。記念館での展示は非常にいいにされていて、まるでアルピ



講演のみなさんと大島博光記念館前で

ジェラをつくった彼女たちの家にいるような感覚になります。私は2013年に、高橋先生が持ち帰ったアルピジェラを調査するために大島博光記念館を訪れました。大島博光記念館に所蔵されているアルピジェラは世界各地の展覧会などで展示されるようになっています。詩人大島博光氏は大地の詩人パブロ・ネルーダを翻訳されました。『タマネギへのオード』という詩に触発されたのです。

ロベルタ・バチチさんは、お話の中で、いくつかのアルピジェラについての説明をされ、アルピジェラに描かれているチリの踊りの映像も紹介されました。

ロベルタ・バチチさんの講演に続いて、酒井朋子氏（京都大学人文科学研究所 准教授）は「歴史経験と布作品—政治暴力、移民、難民、公害」と題して講演されました。人類学の研究をされていて、アイルランドで研究を始めた時に、北アイルランドでロベルタ・バチチさんと知り合い、アルピジェラに関わるようになり、その後、大島博光記念館に多くのアルピジェラがあることを知り、高橋正明さんのことを知って高橋さんの著書『チリ、嵐ざわめく民衆の木よ』（1990年 大月書店）が軍政下で起きた様々な生活の苦しみと助け合いの組織化を写真と文章で書かれていて、自分の研究に非常に助けになったなどの話をしました。

ジャーナリストの伊藤千尋さんは「独裁下のチリ非暴力で抵抗する民衆の力」と題して講演されました。1984年9月に記者として取材に入った時のサンティアゴの街のようす、反政府集会の様態を自分の体験に基づいて熱く語りました。

大島博光記念館を訪問

日本 AALA の参加者は、松代での「記念講演と歌の集い」の翌日9月11日、大島博光記念館を訪問し、展示されているアルピジェラの見学と館長の大島博光さんにお会いしました。また、ロベルタ・バチチさんに展示しているアルピジェラのお話をお聞きしました。また、「歌の集い」で歌われた竹松えりさんの歌声を楽しみました。

東アジアを 戦争のない平和の地域に

— ASEANに学ぶ —



日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

東アジアを戦争のない平和の地域に — ASEANに学ぶ —

頒価 500 円、98 ページで、ASEAN について理解が深まり、普及しやすいブックレットです。日本 AALA あるいは各都道府県 AALA にお申し込みください。友人・知人の方にも購読を勧めましょう。

目次

ASEAN 諸国の多様性 (表)

総論 東アジアの「平和の共同体」を展望する

- 1 ASEAN は「軍事同盟」ではなく、「地域協力機構」
- 2 ASEAN の拡大と質的な発展
- 3 東アジアの平和地帯化へー ASEAN 中心性と包摂性を堅持
- 4 軍事ブロック対決ではなく、平和憲法の理念を掲げて

第1章 ASEAN 「平和の共同体」の発展

- 1 ASEAN 誕生に至る道のりー「東南アジア」という問い
- 2 カンボジア内戦から ASEAN の発展へ
コラム アジアの歴史と文化
- 3 ASEAN の機構と諸原則
- 4 ASEAN の重層的な枠組み
- 5 市民の運動と協力が支える ASEAN
- 6 「戦争するな！どの国も」国際署名を届け、交流した8年間の活動
- 7 ASEAN が抱える課題
コラム ミャンマークーデター ドキュメント

日本 AALA 待望のブックレットを発行

(2023年9月30日)

頒価 500 円

本書は、『知りたかったアセアン』の発行からほぼ9年が経つ今、平和で安定したインド太平洋地域を維持するために努力している ASEAN について、創設から現在までの歴史と活動、そして日本 AALA の果たしてきた連帯運動について分かりやすく解説したものです。また、北東アジアの近現代史と様々な課題にも触れました。

2022年2月のロシアのウクライナ侵略から1年6カ月経ちますが、戦争の終結が見通せません。日本 AALA は、ロシアの侵略即時停止を求めるとともに、「軍事対軍事ではなく、紛争は話し合いで解決を」を掲げて活動しています。今や、NATO、G7 は世界の中心でなく、軍事同盟は NATO (31 カ国加盟)、日米 (安保条約)、米韓、米豪など少数です。他方、非核・非同盟の国々は約 130 カ国で世界人口の約 80%、60 数億人の多数となっています。2021年1月に発効した「核兵器禁止条約」には 92 カ国が署名、批准は 68 カ国(2023年1月)となりました。世界は「グローバルサウス」と言われるアフリカ、中南米、アジア、中東の諸国が存在感を強めており、世界政治の動向に大きく関わってきています。

日本 AALA は、岸田政権に「戦争を起こさないために憲法9条に基づく平和外交を進めること」を強く求めるとともに、ASEAN に学び「東アジアを平和の地域に」発展させる運動をすすめています。このブックレットの刊行にあたっては、専門家や各地域の方々の協力を得ました。(本書「ASEAN ブックレットの刊行にあたって」から抜粋)

第2章 東アジアの近現代史と日本

はじめに

- 1 日本は東アジアの盟主をもくろんだ
- 2 「冷戦」のなかで分断された北東アジアと日本
- 3 北東アジアの現状と日本・アメリカ・ロシア

資料 (第1章関係)

1. バンドン 10 原則 (1955 年)
2. ASEAN 設立宣言 (1967 年)
3. 東南アジア非核兵器地帯条約 (1997 年)
4. ASEAN 憲章 (2008 年)
5. 東アジア首脳会議 (EAS) 宣言 (2011 年)

資料 (第2章関係)

1. 日中共同声明 (1972 年)
2. 日中平和友好条約 (1978 年)
3. 日朝平壤宣言 (2002 年)
4. 河野談話 (1993 年)

略語一覧

あなたの友人・知人を AALAの会員に迎えよう

2025年は日本 AALA 結成70周年です

会員のみなさん、いま全国各地で新たに会員や読者を迎えています。日本 AALA 第56回定期大会が9月30日、10月1日に開かれました。この大会を多くの会員を増やして迎えようと都道府県 AALA の皆さんが友人・知人に「AALA に入りませんか」と呼びかけてきました。4月以降の新しい会員の加入によってさまざまな活動が活発になってきています。

●北海道	会員 6 人	読者 4 人	●東京	会員 5 人	●大阪	会員 2 人	
●茨城	会員 2 人		●長野	会員 1 人	●兵庫	会員 4 人	
●群馬	会員 1 人	読者 3 人	●岐阜	会員 2 人	読者 2 人	●愛媛	会員 1 人
●埼玉	会員 7 人	読者 2 人	●静岡	会員 1 人		●合計	会員 35 人 読者 12 人
●千葉	会員 2 人	読者 1 人	●京都	会員 1 人			(9 月末現在)

北海道 AALA のとりくみを紹介します

ツアーなどイベントで新たに加入者を迎えています

北海道 AALA は、2021 年 3 月に月例学習会「民族象徴共生空間ウポポイを考える」（講師：原島則夫さん、会員・少数民族懇談会会長）を開催して以来、継続的に先住民アイヌの歴史と権利について学んでいます。機関紙 2021 年 7 月号で、アイヌ歌人・違星北斗（いほしほくと）の生き様と短歌 18 首を紹介。

2021 年 8 月 20 日には「民族象徴共生空間ウポポイ」見学ツアーを企画し、9 人が参加。アイヌにルーツを持つ会員さんお二人の案内で施設を見学しました。このツアーではウポポイで働く女性が入会。

今年 5 月下旬、浦幌町で開催された国際シンポジウム「先住権としての川でサケを獲る権利」参加ツアーを行い、会員 3 名と公共施設に置いたチラシを見て申し込んだ男性が開会セレモニーとシンポジウム一日目に参加しました。台湾、豪州、北米インディアンなど多く

の民族が、それぞれ先住権を含む諸権利を勝ち取る長い闘いやその成果を発表しました。

6 月 6 日、今年 2 回目の企画「平取・二風谷周遊ツアー」には、「北海道の大学・高専関係者有志アピールの会」の会員さんが広く声をかけ、参加者 20 人と現地ガイドさんの大所帯になりました。バチラー保育園、ペンリウク顕彰碑、アイヌ納骨堂、町立二風谷アイヌ文化博物館、旧マンロー邸などを見学。ツアーの主たる目的は、北大などによるアイヌ遺骨盗掘問題について知ることでした。昼食会場のレストランで、現地で遺骨返還運動に関わっているガイドの木村さんが盗掘した北大や行政との返還交渉の経過など、詳しくお話ししました。このツアーで、会員 2 名、読者 1 名を増やすことができ、同様の企画をまた大学関係者と一緒にとりくむことを検討しています。

(北海道 AALA 事務局長 片岡満)



東京

学習・講演会で 会員増やしを

東京都 AALA は6月24日に定期総会を開催し、2023年度の活動をスタートさせました。総会で4年ぶりに記念講演を行うことができました。今、世界が多極化の時代に入って、グローバルサウスと言われる国々が力をつけていて、非核・非同盟の国々や ASEAN の国の動きが世界に及ぼす影響が大きくなっています。日本 AALA の運動が重要になっているので、しっかり学習し、会員を増やして行かなければならないと意思統一しました。

記念講演では布施祐仁さんを招いて、「『安保三文書』の危険性と戦争回避の道」と題する講演をし

てもらいました。講演には40人が参加しました。参加者からは「大変わかりやすい話でよくわかりました。もっとたくさんの人に聞いて欲しいと思いました」。ASEAN 独自のインド太平洋構想 (AOIP) の方向を目指す事が平和を具体的に促進していく道だということを広く国民に知らせて行かなければならない」。などの感想が寄せられました。

また、西東京支部では、6月25日、田中靖宏代表理事を講師に「自立するグローバルサウスと非同盟運動の今後」と題する学習会を開催しました。

講演は、①グローバルサウスの原点ともなった1955年のアジア・アフリカ会議 (バンドン会議)、アジア諸国民会議 (ニューデリー) から今日までの新興国・途上国の非同盟運動の発展が、全世界の人口の8割を超え、経済規模 (GDP) では6割を越えていること②アジアでも中東でもラテンアメリカでも、これらの国々の発言・提言・行動が、G7 (米国、西欧諸国、日本) による「同盟強化と世界分断」から「協力と強調、包摂



と中立」の方向へと国際世論を大きく変えていること③アメリカいなるの岸田政権の大軍拡への奔走は世界から孤立、破滅への道につながっていくことなどが詳しく話されました。最新情報も取り入れた写真、重要発言、グラフ、解説図など、パワーポイントを使って、非常にわかりやすい内容でした。会場定員いっぱいの25名の参加者の方からは「戦争か平和かの岐路に立っている今、世界の非核・非同盟諸国の流れに合流する必要性が良くわかった」「今日の話はメディアではほとんど報道されない。貴重な講演であった」などの感想が寄せられました。東京都 AALA では講演会、学習会の参加など5名の会員が増えていきます。(事務局長 松井幸博)

愛媛

交流と学び合いの場 愛媛サロン

2019年11月から始めた愛媛サロンは、早くも3年半が過ぎました。

「AALA ってよくわからない」という会員の声を聴き、では、AALA の歴史を学習しようと始めたのが2019年10月でした。秋庭元理事長の『私と日本 AALA の60年』をテキストに毎月第1土曜日の午前中2時間を定例にして、約2年間幾人かの出入りはあったものの、10人前後の参加で学び合いの場でした。

21年後半からは、斎藤幸平氏の『人新生の資本論』をテキスト

に1年間の討論、このサロンには新しく経済学の元大学教授や弁護士、大学教授、労働運動のOB、現役の役員の方などの新たな参加者も得てのサロンとなりました。

今年6月からは、杉並区長・岸本聡子氏の『地域主義という希望』をテキストに賑やかな討論が展開されています。会場が愛媛県国際交流センター・研修室が無料で借りられることもあり、財政的にも助かっています。参加者は概ね14~5名ですが、半数以上が女性。つい先日の9月2日のサロンでは、東京の百貨店のストライキの話題から、戦後の松山市での銀行、キャバレー、松山市職のハンガーストライキ、日赤労組、私鉄労組のストライキ、はては三池

炭鉱のストライキなどそれぞれが参加した体験や60年の安保闘争や学生運動の体験・歴史も語られ、2時間で時間切れになるのが切なくなるほど。テキストの主題を中心に時事問題、政治課題、市政の問題点などが縦横に語り合われています。

始めてから4年近くになります。が、中止したことはありません。参加資格はありませんが、それぞれが取り組んでいる運動の交流もあり、その学びの場でもあります。「これだけは参加したいのよ」という声に励まされながらの愛媛サロンです。このサロンへの参加者で会員や読者になられた方もおられます。

(事務局長 山本 翠)

第19回非同盟首脳会議への代表派遣カンパのお願い

来年1月、アフリカのウガンダ共和国の首都カンパラで開かれます。日本 AALA は1995年の第11回以来、オブザーバー資格をもつアジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）代表団員として、毎回参加して運動の発展に貢献してきました。今回も2人の代表を派遣したいと思います。渡航費用50万円を目標に一口1000円で、何口でもよろしくお願ひします。

●郵便振替口座

00110-6-72434 加入者名：日本 AALA 連帯委員会

●銀行から振り込む場合

店名：〇一九（ゼロイチキュー）支店

預金種目：当座 口座番号：0072434

通信欄に「第19回非同盟首脳会議」と記入してください。

教宣部から 機関紙に掲載された個人署名の論考は筆者個人のもので、日本 AALA の見解を代表するものではありません。



AALA の存在は 日本社会に欠かせない

2000年の頃でしょうか、12歳で亡くなった被爆者の故佐々木禎子さんと入院時同室で『さだ子の思い出』を執筆された故大倉紀代さんから AALA 機関紙を勧められたのが AALA と関りを持つきっかけです。

故大倉さんとは私と共に東京の被爆者団体東友会の役員で又、同じ広島被爆者の先輩でもあり、お姉さんの存在でした。ちなみに佐々木禎子さんは私より1歳年下です。

被爆の記憶のない若年新米役員

であった私は、大倉さんからは何かとアドバイスを受け、先輩被爆者の後を受け継ぐ指導者の一人として育てようと言われていたと思います。

そんな関係から AALA の機関紙を勧められて断れるような関係でもなく、何の疑問もなく二つ返事で購読を了解しました。

以来、現在まで20数年間継続していますが AALA の存在は、今の日本社会の中であって欠かすことのできない重要な存在と思っています。

2年前2021年1月22日に核兵器禁止条約が国際条約となり現在、93カ国署名、69カ国の批准ですが、その中に占める国々はそれこそ平和のため、核兵器のない世界のために非同盟諸国、AALA 地域の国々が中心的で大きな役割を果たしていると思います。

広島でG7が開かれ「広島ビジョン」が発表されましたが、核抑止論を肯定し核兵器禁止条約にも被

爆者の発言にも一言も触れることなく自分達の核兵器を正当化。ロシア、中国、北朝鮮の核兵器は非難する有様で、先進国とは平和の問題でも世界をリードしてこそ真の先進国ですが全く逆ですね。

先日の麻生副総理の台湾での発言も平和憲法を踏みにじる憲法違反発言で、しかも政権内の合意を得た上での発言と報道されていますが、日本でも確実に「新たな戦前」が進行している思ひです。

今のマスコミも戦前の大本営発表を彷彿させ、アメリカや体制側の情報を批判なく報道し、事の本質が限りなく分かりにくくなっています。

そのような中、AALA に係わる各国の動きを報道していること、50年前から武力を否定し紛争は話し合いで解決する ASEAN の動きなどの報道はとても重要と思っています。今後も社会進歩になくはならない存在として、大いに期待しています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

